2025.11.6

【毎月勤労統計（25年9月）】

実質賃金、マイナス続く
～プラス転換は12月以降に～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

- **厚生労働省の9月毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、実質賃金[1]は前年同月比▲1.0%（8月：同▲1.4%）とマイナスが続く**
- **賃金動向の基調を示す所定内給与の伸びは鈍い。大企業・中堅・中小で春闘の反映が継続する一方、小規模企業は伸び悩みが続く**
- **実質賃金のプラス転換は12月以降、その後の基調は小幅なプラスにとどまるとみる**

1．所定内給与の伸びは鈍く、小規模企業に出遅れ感

9月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）で、現金給与総額は前年同月比＋1.9%（8月：同＋1.3%）となった。賃金動向の基調を示す所定内給与が同＋1.9%（同＋1.9%）と前月と同水準となった一方、特別給与が同＋4.5%（同▲7.8%）となったことから、現金給与総額の伸び幅は拡大した。

1月確報以降、新サンプルが適用されている。30人以上の事業所につき、3分の1が入れ替えとなる一方、小規模企業（従業員数5～29人）は連続性を保っている。小規模企業以外のカテゴリーは2024年12月分対比で軒並み大幅に下振れている。

1月分については旧サンプルの実数表が公表されており、新サンプルの特徴を把握したうえで断層を調整することが可能である。特別給与は交通費支給時期のずれなどがあるため基調を掴みにくいが、現金給与総額の大部分を占める所定内給与については1月の断層が本年中継続していく可能性が高いとみる。1月の旧サンプルの所定内給与の伸びから新サンプルの伸びを引くことで図表1のとおり断層の大きさを算出、2－9月の新サンプルデータに加えることでサンプル補正済みデータを作成した。図表2には当該補正済みデータも加味した2024年4

（図表1）所定内給与の動向（前年同月比、%）

	1月		断層＊（ポイント）	2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月	
	新ｻﾝﾌﾟﾙ	旧ｻﾝﾌﾟﾙ		新ｻﾝﾌﾟﾙ	ｻﾝﾌﾟﾙ補正	新ｻﾝﾌﾟﾙ	ｻﾝﾌﾟﾙ補正	新ｻﾝﾌﾟﾙ	ｻﾝﾌﾟﾙ補正	新ｻﾝﾌﾟﾙ	ｻﾝﾌﾟﾙ補正	新ｻﾝﾌﾟﾙ	ｻﾝﾌﾟﾙ補正	新ｻﾝﾌﾟﾙ	ｻﾝﾌﾟﾙ補正	新ｻﾝﾌﾟﾙ	ｻﾝﾌﾟﾙ補正	新ｻﾝﾌﾟﾙ	ｻﾝﾌﾟﾙ補正
全規模	2.1	2.8	0.7	1.3	2.0	1.4	2.1	2.1	2.8	2.0	2.7	2.0	2.7	2.1	2.8	1.8	2.5	1.9	2.6
小規模企業	1.7	1.7	0.0	1.1	1.1	1.4	1.4	2.0	2.0	2.1	2.1	1.8	1.8	2.0	2.0	1.3	1.3	1.6	1.6
中小企業	2.4	3.5	1.1	1.5	2.6	0.9	2.0	1.9	3.0	1.6	2.7	2.4	3.5	2.2	3.3	2.8	3.9	2.0	3.1
中堅企業	2.6	4.1	1.5	1.5	2.9	1.7	3.2	2.4	3.9	1.8	3.3	1.4	2.9	1.5	3.0	0.8	2.3	1.3	2.7
大企業	1.7	2.2	0.5	1.3	1.7	1.7	2.1	2.2	2.7	2.0	2.5	2.7	3.1	2.2	2.7	2.1	2.6	2.5	3.0

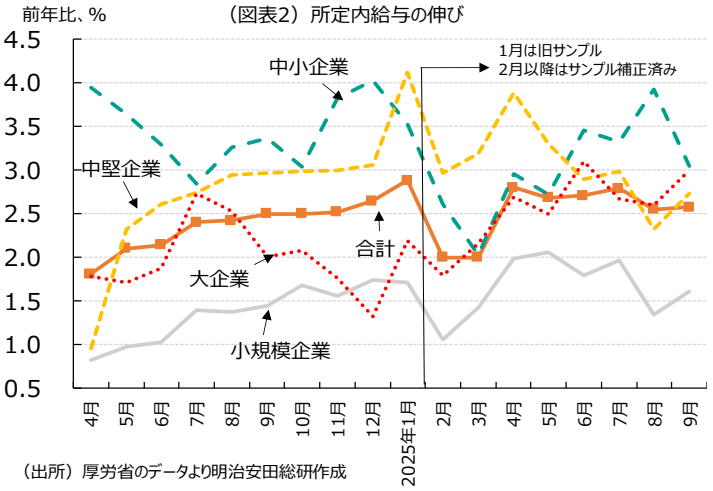
（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成。＊断層は「1月旧サンプル」－「1月新サンプル」
小規模企業は従業員数5～29人、中小企業は30～99人、中堅企業は100～499人、大企業は500人以上

[1] 計測に使用する消費者物価指数（CPI）について、政府は従来の「持家の帰属家賃を除く総合」ではなく、「総合」を重視する方針を打ち出した（赤沢経済財政・再生相（当時）の会見、2025/5/9）ことから、「総合」で計測

月以降の所定内給与の推移を示している。

サンプル補正済みの 9 月所定内給与をみると、全規模で前年同月比＋2.6%（8 月：同＋2.5%）であり、2025 年 1 月までのトレンドと同水準での推移である。大企業（従業員数 500 人以上）をはじめ、中堅企業（従業員数 100～499 人）、中小企業（従業員数 30～99 人）の所定内給与は 2025 年春闘の結果を反映して堅調に推移している一方、経営体力に劣る小規模企業の伸びは同＋2%を下回り、伸び悩んでいる（前掲図表 2）。

（図表2）所定内給与の伸び



（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成

2．実質賃金、プラス転換は 12 月以降に

9 月の実質賃金は前年同月比▲1.0%（8 月：同▲1.4%）のマイナスとなった。今後については、まず今年の春闘平均賃上げ率は＋5.25%（昨年は＋5.10%）で着地し、ベースアップも＋3.70%（昨年は＋3.56%）となったが、所定内給与の伸びは思いのほか鈍く[2]、前年同月比＋2%程度にとどまっている。一方、賞与支給月となる 12 月の特別給与は、伸び率こそ前年を下回る[3]ものの、現金給与総額の伸びを一定程度押し上げそうだ。

物価については、米価格は高止まりが続いているが伸びは鈍化してきており、年後半にわたって総合 CPI への寄与度は低下傾向をたどるとみられる。生鮮食品は振れが大きいが、価格水準が落ち着くと仮定すれば、総合 CPI を押し下げる方向で寄与しよう。エネルギーに関しては電気・ガス代補助（10 月：▲0.26 ﾎﾟｲﾝﾄ程度の CPI 押し下げ効果を想定）はあるものの、前年の電気・ガス代の負担軽減策の押し下げ効果（10 月：▲0.54 ﾎﾟｲﾝﾄ、11 月：▲0.34 ﾎﾟｲﾝﾄ）を下回る見通しである。また、与野党 6 党は 11 月 5 日、ガソリン税の旧暫定税率を 12 月 31 日に廃止[4]することで合意、CPI 押し下げ効果は▲0.18 ﾎﾟｲﾝﾄ程度と見込まれる。物価の基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の伸びは同＋1.3%程度で、今後も安定的に推移するとみる。以上の想定のもと、総合 CPI は 11 月にかけて前年同月比＋2%台後半、12 月は同＋2%台前半での推移でその後徐々に鈍化すると予想する。賃金動向の基調を示す所定内給与の伸びが鈍いことから、実質賃金が再びプラスに転換する時期は 12 月以降となり、その後の基調は小幅なプラスにとどまるとみる（図表 3）。

（図表3）物価と賃金（本系列）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	⇒予想 10月	11月	12月	2026年1月	2月	3月
物価「総合」[1]（①）	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	2.7	2.6	2.4	2.2	1.9	1.8
現金給与総額（②）	1.8	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	1.9	2.0	2.0	3.4	2.3	2.0	2.0
実質賃金（②-①）	▲2.2	▲0.8	▲1.2	▲1.5	▲2.0	▲0.1	0.3	▲1.4	▲1.0	▲0.7	▲0.6	1.0	0.1	0.1	0.2
＜参考＞サンプル補正済実質賃金	▲1.4	▲0.1	▲0.6	▲0.8	▲1.3	0.7	1.0	▲0.7	▲0.3	0.0	0.1	1.7	0.8	0.8	0.8

（出所）厚労省、総務省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年同月比（%）

3．2026 年春闘は 5%以上を維持

連合は 10 月 23 日、2026 年春闘の基本構想を発表した。賃上げ要求目標は 2025 年に引き続き、ベースアップ＋3%以上、定期昇給分を含め＋5%以上とした。中小企業についても同様に格差是正分を上乗せした＋6%以上を掲げた。平均賃上げ率は 2024、2025 年は 2 年連続で＋5%台となった一方、組合員 300 人未満の中小企業では

[2] 7 月の所定内給与は速報値＋2.5%→確報値＋2.0%に、8 月は同＋2.1%→同＋1.9%に下方修正

[3] 特別給与は、2024 年 6－7 月は前年同期比＋12.0%と高い伸びを示した一方、2025 年 6－7 月は同＋5.1%にとどまり、特に小規模企業（2024 年 6－7 月：同＋20.2%→2025 年 6－7 月：同＋4.2%）の失速が顕著

[4] 廃止のタイミングで小売価格が一気に下がらないよう 11 月から段階的に補助金を積み増す予定

2024、2025 年とも要求を下回り、それぞれ＋4.45%、＋4.65%にとどまった。米政権の関税政策などの企業業績への影響や、小規模企業の賃上げ疲れなど周辺環境含め、今後の動向には留意が必要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：080 2298 8272
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411